

孤独・孤立対策重点計画 具体的施策（１）

Ⅲ. 具体的施策（重点計画に定める施策）

「Ⅲ. 具体的施策」においては、基本方針との関連性が強く、重点的に推進すべき関係府省庁の個別施策を列挙している。

一方で、「あらゆる分野に孤独・孤立対策の視点を入れる」観点からは、ありとあらゆる施策が孤独・孤立対策に含まれ得るものであり、孤独・孤立対策は列挙された施策に限られるものではない。

関係府省庁においては、引き続き、以下に列挙された施策に限らず、あらゆる施策に孤独・孤立対策の視点を入れ、運用改善・新規施策の立案に取り組んでいくこととする。

（１）孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とする

①孤独・孤立の実態把握

No. 001: 孤独・孤立の実態把握【内閣府】	32
No. 002: こども・若者の行動・意識に関する実態の把握【こども家庭庁】	33
No. 003: 在留外国人に対する基礎調査【法務省】	34
No. 004: 出入国在留管理行政に係る関係者ヒアリング【法務省】	35
No. 005: 社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築【文部科学省】	36

②支援情報が網羅されたポータルサイトの構築、タイムリーな情報発信

No. 006: ホームページやSNS等を活用した孤独・孤立対策に関する効果的な情報発信【内閣府】	37
No. 007: 統一的な相談窓口体制の推進【内閣府】	38
No. 008: 支援情報検索サイトの運用、自殺対策に係る広報の制作・実施業務【厚生労働省】	39
No. 009: 民間ボランティアである保護司等による刑務所出所者等への支援等【法務省】	40
No. 010: 在留外国人に対する情報提供等【法務省】	42

③声を上げやすい・声をかけやすい環境整備

No. 006: (再掲) ホームページやSNS等を活用した孤独・孤立対策に関する効果的な情報発信【内閣府】(前出(1)②: P. 37)	
No. 008: (再掲) 支援情報検索サイトの運用、自殺対策に係る広報の制作・実施業務【厚生労働省】(前出(1)②: P. 39)	
No. 011: 声を上げやすい・声をかけやすい環境整備【内閣府】	43
No. 012: 「つながりサポーター」の養成に向けた取組【内閣府】	44
No. 013: 児童生徒の自殺予防【文部科学省】	45
No. 014: こどもの自殺対策の推進【こども家庭庁】	46
No. 015: 人権相談(こどもの人権SOSミニレター、外国人の人権問題対策)【法務省】	47
No. 016: 人権啓発活動の充実【法務省】	48
No. 017: 生活困窮者等に対する電話相談等の実施【厚生労働省】	49
No. 018: 保護観察対象者等の特性に応じた指導及び支援の充実強化【法務省】	50
No. 019: 医療観察対象者の社会復帰を促進するための地域処遇等の充実強化【法務省】	51
No. 020: 困難を抱える在外邦人に対するきめ細やかな支援の充実【外務省】	52
No. 021: 個別労働紛争対策の推進【厚生労働省】	53
No. 022: 障害者団体等が行う障害特性の理解を図る啓発事業についての発信【内閣府】	54

（２）状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる

①相談支援体制の整備（電話・SNS相談の24時間対応の推進等）

No. 007: (再掲) 統一的な相談窓口体制の推進【内閣府】(前出(1)②: P. 38)	
No. 013: (再掲) 児童生徒の自殺予防【文部科学省】(前出(1)③: P. 45)	
No. 015: (再掲) 人権相談(こどもの人権SOSミニレター、外国人の人権問題対策)【法務省】(前出(1)③: P. 47)	
No. 017: (再掲) 生活困窮者等に対する電話相談等の実施【厚生労働省】(前出(1)③: P. 49)	
No. 023: ひとり親家庭への支援【こども家庭庁】	55

孤独・孤立対策重点計画 具体的施策（2）

No. 024: 児童生徒における重大ないじめ対策の推進【文部科学省、こども家庭庁】	57	No. 053: 結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対する支援【こども家庭庁】	93
No. 025: 不登校児童生徒への支援の推進【文部科学省、こども家庭庁】	59	No. 054: 男性の育児休業取得促進を通じた「共働き・子育て」の推進【厚生労働省】	94
No. 026: 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援【こども家庭庁】	61	No. 055: 職場のメンタルヘルスに関する総合的な情報提供、相談対応【厚生労働省】	95
No. 027: 無戸籍者問題解消事業【法務省】	62	No. 056: 事業場における産業保健活動の支援【厚生労働省】	96
No. 028: 学生のメンタルヘルスケア支援等【文部科学省】	63	No. 057: OTC乱用防止に係る取組の推進【厚生労働省】	97
No. 029: フリーランスに対する相談支援等の環境整備事業【厚生労働省】	64	No. 058: 職場等での心の健康保持増進を目指した介入のエビデンス構築【経済産業省】	98
No. 030: 求職者への就職支援の充実【厚生労働省】	65	(3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う	
No. 031: 障害者相談支援体制の充実・強化【厚生労働省】	67	①人間関係を豊かにするつながり・居場所づくり	
No. 032: 障害者差別の解消に向けた相談体制の整備【内閣府】	69	No. 009: (再掲)民間ボランティアである保護司等による刑務所出所者等への支援等【法務省】(前出(1)②:P.40)	
No. 033: 行政相談における孤独・孤立対策の充実・強化【総務省】	70	No. 018: (再掲)保護観察対象者等の特性に応じた指導及び支援の充実強化【法務省】(前出(1)③:P.50)	
No. 034: 自殺対策の取組の強化【厚生労働省】	72	No. 023: (再掲)ひとり親家庭への支援【こども家庭庁】(前出(2)①:P.55)	
No. 035: 国家公務員の心の健康づくり【内閣官房】	73	No. 025: (再掲)不登校児童生徒への支援の推進【文部科学省、こども家庭庁】(前出(2)①:P.59)	
No. 036: 防衛省・自衛隊におけるカウンセリング・相談体制の充実【防衛省】	74	No. 059: 地域における孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援【内閣府】	99
No. 037: こころの健康相談室の運営【人事院】	76	No. 060: こどもの居場所づくりに対する効果的な支援方法等の検討【こども家庭庁】	100
No. 038: 地方公務員のメンタルヘルス対策に対する支援【総務省】	77	No. 061: こどもの居場所づくりに取り組む地方公共団体の支援【こども家庭庁】	102
No. 039: DV被害者等支援【内閣府】	78	No. 062: 社会的養護における自立支援の充実【こども家庭庁】	104
No. 040: 性犯罪・性暴力被害者等支援【内閣府】	79	No. 063: 地域における子育て世帯への支援【こども家庭庁】	105
No. 041: 犯罪被害者等支援の推進【警察庁】	80	No. 064: 生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもへの学習・生活支援【厚生労働省】	106
No. 042: インターネット上の誹謗中傷等に関する相談体制の充実【総務省】	82	No. 065: 国が保有する災害用備蓄食品のこども食堂やフードバンク団体等への提供【消費者庁・農林水産省】	107
No. 043: 外国人受入環境整備交付金による一元的相談窓口への支援【法務省】	83	No. 066: 政府備蓄米の無償交付【農林水産省】	108
No. 044: 更生保護に関する地域援助の推進【法務省】	84	No. 067: 地域での食育の推進【農林水産省】	109
No. 045: 在外邦人の孤独・孤立にかかるチャット相談体制の強化支援【外務省】	85	No. 068: 円滑な食品アクセスの確保【農林水産省】	110
②人材育成等の支援		No. 069: 高齢者の通いの場の推進【厚生労働省】	111
No. 012: (再掲)「つながりサポーター」の養成に向けた取組【内閣府】(前出(1)③:P.44)		No. 070: 多世代・分野横断的な地域社会の担い手の掘り起こし【内閣府】	112
No. 013: (再掲)児童生徒の自殺予防【文部科学省】(前出(1)③:P.45)		No. 071: 家族介護者の交流会の開催支援【厚生労働省】	113
No. 024: (再掲)児童生徒における重大ないじめ対策の推進【文部科学省、こども家庭庁】(前出(2)①:P.57)		No. 072: 認知症カフェの普及・促進【厚生労働省】	114
No. 025: (再掲)不登校児童生徒への支援の推進【文部科学省、こども家庭庁】(前出(2)①:P.59)		No. 073: 農福連携の推進【農林水産省】	115
No. 034: (再掲)自殺対策の取組の強化【厚生労働省】(前出(2)①:P.72)		No. 074: 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進【内閣官房】	116
No. 036: (再掲)防衛省・自衛隊におけるカウンセリング・相談体制の充実【防衛省】(前出(2)①:P.74)		No. 075: 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業、地方財政措置【総務省】	117
No. 046: メンタルヘルスに関する正しい知識と理解を有する心のサポーターの養成【厚生労働省】	86	No. 076: 地域おこし協力隊の強化【総務省】	118
No. 047: 防衛省・自衛隊におけるメンタルヘルス教育の強化【防衛省】	87	No. 077: 関係人口の創出・拡大【総務省】	119
No. 048: 生活困窮者自立支援制度人材養成研修【厚生労働省】	88	No. 078: 集落ネットワーク圏形成の推進【総務省】	120
No. 049: 重層的支援体制整備事業の従事者への研修の実施【厚生労働省】	89	No. 079: 集落支援員の活用による集落対策の推進【総務省】	121
No. 050: 社会福祉士及び精神保健福祉士の養成【厚生労働省】	90	No. 080: 原発避難者特例法に基づく避難先での行政サービスの提供及び地方自治体が行う原発避難者特例法上の指定市町村と避難住民等との関係の維持に資する事	
No. 051: ひきこもり地域支援センター等職員に対する研修の実施【厚生労働省】	91		
No. 052: 身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への円滑な医療提供支援【厚生労働省】	92		
③関連施策の推進			
No. 026: (再掲)妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援【こども家庭庁】(前出(2)①:P.61)			
No. 030: (再掲)求職者への就職支援の充実【厚生労働省】(前出(2)①:P.65)			

孤独・孤立対策重点計画 具体的施策（3）

業に対する震災復興特別交付税措置【総務省】	122	No. 102: 経済的事情によるデジタルデバイドの是正【厚生労働省】	147
No. 081: 災害公営住宅等におけるコミュニティの形成支援【復興庁】	123	No. 103: 高齢者、障害者や孤独・孤立化した消費者等の見守り活動等の充実【消費者庁】	148
No. 082: 被災者の生きがいづくり等に資する活動支援【復興庁】	124	③人と人とのつながりを生むための施策の相乗効果を高める分野横断的な連携の促進	
No. 083: スポーツに誰もがアクセスできる環境の整備充実【文部科学省】	125	No. 104: 保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくりの推進【厚生労働省】	149
No. 084: 生活困窮者支援等のための地域づくりの推進【厚生労働省】	126	No. 105: 博物館を活用した社会包摂に関する取組への支援【文部科学省】	150
No. 085: 孤独・孤立の問題を抱える住宅確保要配慮者に対する居住支援活動や居住環境における見守り・交流の創出に対する支援【国土交通省】	127	No. 106: 「つながりの場所」としての自然公園の活用【環境省】	151
No. 086: 地域における包括的な支援体制の構築に向けた取組の推進【厚生労働省】	128	No. 107: 「つながりの場所」としての都市公園の活用【国土交通省】	152
No. 087: ひきこもり支援の推進【厚生労働省】	129	④地域における包括的な支援体制等の推進	
No. 088: DV被害者等の緊急・一時的避難措置【警察庁】	130	No. 019: (再掲) 医療観察対象者の社会復帰を促進するための地域処遇等の充実強化【法務省】(前出(1)③:P.51)	
No. 089: 被災者見守り・相談支援等の推進【厚生労働省】	131	No. 031: (再掲) 障害者相談支援体制の充実・強化【厚生労働省】(前出(2)①:P.67)	
No. 090: 非行少年を生まない社会づくり【警察庁】	132	No. 044: (再掲) 更生保護に関する地域援助の推進【法務省】(前出(2)①:P.84)	
No. 091: 刑務所出所者等の就労・住居・相談先の確保【法務省】	133	No. 050: (再掲) 社会福祉士及び精神保健福祉士の養成【厚生労働省】(前出(2)②:P.90)	
No. 092: 刑務所出所者等に対する福祉的支援等の実施【法務省】	136	No. 084: (再掲) 生活困窮者支援等のための地域づくりの推進【厚生労働省】(前出(3)①:P.126)	
②アウトリーチ型支援体制の構築		No. 086: (再掲) 地域における包括的な支援体制の構築に向けた取組の推進【厚生労働省】(前出(3)①:P.128)	
No. 001: (再掲) 孤独・孤立の実態把握【内閣府】(前出(1)①:P.32)		No. 087: (再掲) ひきこもり支援の推進【厚生労働省】(前出(3)①:P.129)	
No. 041: (再掲) 犯罪被害者等支援の推進【警察庁】(前出(2)①:P.80)		No. 096: (再掲) 地域におけるこども・若者の育成支援【こども家庭庁】(前出(3)②:P.140)	
No. 075: (再掲) 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業、地方財政措置【総務省】(前出(3)①:P.117)		No. 097: (再掲) 地域包括支援センターの運営【厚生労働省】(前出(3)②:P.142)	
No. 076: (再掲) 地域おこし協力隊の強化【総務省】(前出(3)①:P.118)		No. 101: (再掲) 自立相談支援機関における包括的な支援の強化【厚生労働省】(前出(3)②:P.146)	
No. 077: (再掲) 関係人口の創出・拡大【総務省】(前出(3)①:P.119)		No. 103: (再掲) 高齢者、障害者や孤独・孤立化した消費者等の見守り活動等の充実【消費者庁】(前出(3)②:P.148)	
No. 078: (再掲) 集落ネットワーク圏形成の推進【総務省】(前出(3)①:P.120)		No. 108: 地域におけるこどもの見守り体制の強化【こども家庭庁】	153
No. 079: (再掲) 集落支援員の活用による集落対策の推進【総務省】(前出(3)①:P.121)		No. 109: 児童相談所の体制整備等による相談体制の強化【こども家庭庁】	154
No. 080: (再掲) 原発避難者特例法に基づく避難先での行政サービスの提供及び地方自治体が行う原発避難者特例法上の指定市町村と避難住民等との関係の維持に資する事業に対する震災復興特別交付税措置【総務省】(前出(3)①:P.122)		No. 110: フードドライブの推進【環境省】	155
No. 081: (再掲) 災害公営住宅等におけるコミュニティの形成支援【復興庁】(前出(3)①:P.123)		No. 111: 中卒者や高校中退者への学習支援【文部科学省】	156
No. 082: (再掲) 被災者の生きがいづくり等に資する活動支援【復興庁】(前出(3)①:P.124)		No. 112: 学校卒業後における障害者の学びの推進【文部科学省】	158
No. 084: (再掲) 生活困窮者支援等のための地域づくりの推進【厚生労働省】(前出(3)①:P.126)		No. 113: ヤングケアラーの支援に関する取組【こども家庭庁】	160
No. 086: (再掲) 地域における包括的な支援体制の構築に向けた取組の推進【厚生労働省】(前出(3)①:P.128)		No. 114: 地域における効果的な熱中症予防対策の推進【環境省】	162
No. 087: (再掲) ひきこもり支援の推進【厚生労働省】(前出(3)①:P.129)		No. 115: 成年後見制度・権利擁護支援の取組の促進【厚生労働省】	163
No. 089: (再掲) 被災者見守り・相談支援等の推進【厚生労働省】(前出(3)①:P.131)		No. 116: 民生委員・児童委員活動への支援【厚生労働省、こども家庭庁】	164
No. 093: こどもに関する情報・データ連携による支援の推進【こども家庭庁】	137	No. 117: 社会福祉協議会への支援【厚生労働省】	165
No. 094: 地域における家庭教育支援【文部科学省】	138	No. 118: 生活保護世帯を含む生活困窮者等の住まい対策の推進【厚生労働省】	166
No. 095: 地域若者サポートステーションにおける若年無業者等への職業的自立支援の推進【厚生労働省】	139	No. 119: 生活困窮者の就労準備支援【厚生労働省】	167
No. 096: 地域におけるこども・若者の育成支援【こども家庭庁】	140	No. 120: 困難な問題を抱える女性支援【厚生労働省】	168
No. 097: 地域包括支援センターの運営【厚生労働省】	142	No. 121: 地方公共団体における再犯防止の取組の推進【法務省】	170
No. 098: 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進【厚生労働省】	143	No. 122: 少年鑑別所(法務少年支援センター)による地域相談活動【法務省】	172
No. 099: デジタル推進委員の取組の推進【デジタル庁】	144	No. 123: 高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者等の地域生活への定着等の促進【厚生労働省】	173
No. 100: 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進【総務省】	145	No. 124: 孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発【消費者庁】	175
No. 101: 自立相談支援機関における包括的な支援の強化【厚生労働省】	146		

孤独・孤立対策重点計画 具体的施策（４）

No. 125:外国人のための日本語教育の推進【文部科学省】	176
No. 126:身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するための試行的な取組の実施【厚生労働省】	178
No. 127:高齢者等終身サポート事業者ガイドラインについて【内閣官房、内閣府、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省】	179
⑤関連施策の推進	
No. 128:良質なテレワークの導入・定着促進【厚生労働省】	180
No. 129:職業訓練等の活用促進【厚生労働省、こども家庭庁】	181
No. 130:難聴者のための聴覚補助機器の利用による社会参加の推進	183
・補装具費支給制度【厚生労働省】	183
・補聴器販売者の技能向上研修等事業【厚生労働省】	183
・適切に補聴器を購入・利用するための注意喚起【厚生労働省、消費者庁】	183
・難聴高齢者の早期発見・早期対応【厚生労働省】	183
No. 131:障害者の日中活動支援や家族等のレスパイト機能の充実【厚生労働省】	185
No. 132:単身等の障害者の居宅訪問や見守り等の支援の充実【厚生労働省】	186
No. 133:摂食障害治療における支援体制の整備【厚生労働省】	187
No. 134:休眠預金等活用制度の活用【内閣府】	188
No. 135:離婚及びこれに関連する制度の検討【法務省】	189
No. 136:聴覚障害者等に対する電話リレーサービスの円滑化【総務省】	190
(４) 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する	
①孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動へのきめ細かな支援	
No. 009:(再掲)民間ボランティアである保護司等による刑務所出所者等への支援等【法務省】(前出(1)②:P.40)	
No. 034:(再掲)自殺対策の取組の強化【厚生労働省】(前出(2)①:P.72)	
No. 059:(再掲)地域における孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援【内閣府】(前出(3)①:P.99)	
No. 060:(再掲)こどもの居場所づくりに対する効果的な支援方法等の検討【こども家庭庁】(前出(3)①:P.100)	
No. 061:(再掲)こどもの居場所づくりに取り組む地方公共団体の支援【こども家庭庁】(前出(3)①:P.102)	
No. 062:(再掲)社会的養護における自立支援の充実【こども家庭庁】(前出(3)①:P.104)	
No. 067:(再掲)地域での食育の推進【農林水産省】(前出(3)①:P.109)	
No. 068:(再掲)円滑な食品アクセスの確保【農林水産省】(前出(3)①:P.110)	
No. 091:(再掲)刑務所出所者等の就労・住居・相談先の確保【法務省】(前出(3)①:P.133)	
No. 124:(再掲)孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発【消費者庁】(前出(3)④:P.175)	
No. 137:労働者協同組合の活用促進【厚生労働省】	191
No. 138:生活困窮者やひきこもり状態にある者等に対する支援活動を実施する民間団体への支援【厚生労働省】	192
No. 139:孤独・孤立の問題を抱える住宅確保要配慮者に対する居住支援活動や居住環境における見守り・交流の創出に対する支援【国土交通省】	193
No. 140:困難や不安を抱える女性へ寄り添った相談支援等に取り組む地方公共団体の支援【内閣府】	194

②NPO等との対話の推進	
③連携の基盤となるプラットフォームの形成	
No. 141:孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営【内閣府】	195
No. 142:地方における孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの整備の推進【内閣府】	197
④行政における孤独・孤立対策の推進体制の整備	
No. 142:(再掲)地方における孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの整備の推進【内閣府】(前出(4)②③:P.197)	
⑤関連施策の推進	
No. 143:就職氷河期世代等への支援【内閣官房、内閣府、金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】	199

孤独・孤立対策の推進体制①

- 孤独・孤立対策推進法（令和5年法律第45号）第20条に基づき、内閣府の特別の機関として「孤独・孤立対策推進本部」を設置。内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚により構成。孤独・孤立対策重点計画の作成及びその実施の推進、孤独・孤立対策に関する重要事項の審議を行うこととされている。
- 孤独・孤立対策の推進及び関係行政機関相互の調整等に資することを目的として、内閣府特命担当大臣を議長とし、各府省庁の局長・審議官級から構成される「孤独・孤立対策推進会議」が下部会議として設置されている。

孤独・孤立対策推進本部構成員（法第23条～第25条）

本部長	内閣総理大臣
副本部長	内閣官房長官及び孤独・孤立対策を担当する内閣府特命担当大臣
構成員	総務大臣 法務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 環境大臣
	上記のほか、本部長及び副本部長以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者 ⇒全閣僚を構成員として指定

孤独・孤立対策推進会議 構成員（推進本部決定）

議長	孤独・孤立対策担当大臣
議長代行	孤独・孤立対策を担当する内閣府副大臣
副議長	孤独・孤立対策を担当する内閣府大臣政務官
構成員	全府省庁の局長・審議官級

推進本部開催実績

○第1回（令和6年4月19日）

【議事】

- (1) 孤独・孤立対策の推進体制について
- (2) 孤独・孤立対策重点計画の策定に向けて
- (3) 高齢者等終身サポート事業者ガイドラインについて
 - ・ 運営要領及び推進会議の設置について本部決定、これまでの対策の振り返り、新たな重点計画策定に向けた進め方について説明、「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」について厚生労働省より説明

○第2回（令和6年6月11日）

【議事】

- (1) 孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画（案）について
- (2) 高齢者等終身サポート事業者ガイドラインについて
 - ・ 「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画（案）」について本部決定、「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」について厚生労働省より報告

○第3回（令和7年5月27日）

【議事】

- 「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」改定案について
- ・ 「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」改定案について本部決定

推進会議開催実績

○第1回（令和6年5月14日）

【議事】

- (1) 孤独・孤立対策の推進体制について
- (2) 孤独・孤立対策重点計画の策定に向けて（関係者ヒアリング）
 - ・ 会議の趣旨・運営等について説明、法に基づく新たな孤独・孤立対策重点計画策定に向けて、関係者ヒアリング（埼玉県、千葉県市原市、全国版官民連携プラットフォーム）を実施

○第2回（令和7年2月7日）

【議事】

- (1) 孤独・孤立対策の令和7年度予算案・令和6年度補正予算について
- (2) 孤独・孤立対策重点計画について
 - ・ 予算について関係省庁から報告、孤独・孤立対策重点計画の改定に向けて、孤独・孤立対策担当大臣より指示

○第3回（令和7年5月15日）

【議事】

孤独・孤立対策重点計画の改定に向けて

- ・ 有識者意見の報告、孤独・孤立対策重点計画改定に向けて、関係者ヒアリング（鳥取県、広島県福山市、全国版官民連携プラットフォーム）を実施

孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議

○孤独・孤立対策の在り方に関し有識者の意見を聴取し、孤独・孤立対策に関する重要事項についての検討に資することを目的に、孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議を開催（令和7年1月17日内閣府特命担当大臣（共生・共助）決定）

構成員

	石田 光規	早稲田大学文学学術院文化構想学部教授
	伊藤 美奈子	神戸女子大学心理学部教授／奈良女子大学名誉教授
	大野 元裕	埼玉県知事（全国知事会）
◎	菊池 馨実	早稲田大学法学学術院教授
	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
	近藤 尚己	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野教授
	鈴木 雅博	愛知県大口町長（全国町村会）
	原田 正樹	日本福祉大学学長
	宮本 太郎	中央大学法学部教授
	森山 花鈴	南山大学社会倫理研究所准教授
	矢口 明子	山形県酒田市長（全国市長会）
	山野 則子	大阪公立大学現代システム科学研究科教授
	横山 美江	大阪公立大学大学院看護学研究科ヘルスプロモーションケア科学領域教授

（◎：座長）

○第1回 (令和7年1月21日)

【議事】

- ・ 最近の孤独・孤立対策の取組について (孤独・孤立対策推進法の施行、重点計画の策定等について報告)
- ・ 今後の孤独・孤立対策の進め方について (有識者会議において検討すべき論点について議論)

○第2回 (令和7年3月4日)

【議事】

- ・ 孤独・孤立対策の具体的施策に関する関係省庁からのヒアリング
(厚生労働省、総務省、消費者庁、文部科学省、こども家庭庁からヒアリング)
- ・ これまでの「人々のつながりに関する基礎調査」の振り返り

○第3回 (令和7年4月7日)

【議事】

- ・ 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム及び孤独・孤立対策地域協議会の設置の概況について
- ・ 孤独・孤立対策の取組状況に関する地方公共団体からのヒアリング
(埼玉県、三重県伊勢市、兵庫県播磨町からヒアリング)

○第4回 (令和7年4月17日)

【議事】

- ・ 「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」について
(「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」に関する有識者意見取りまとめのための議論を実施)

○第5回 (令和8年1月16日)

【議事】

- ・ これまでの「人々のつながりに関する基礎調査」の振り返り
- ・ 最近の孤独・孤立対策の取組について
- ・ 今後の有識者会議の進め方について

○第6回 (令和8年3月5日)

【議事】

- ・ 若者の孤独・孤立の予防に向けた取組についてのヒアリング
(中核地域生活支援センターくらっち、愛知県長久手市、伊藤美奈子構成員からヒアリング)

【これまでの議論の成果】

- ✓ R6.12に有識者会議を立ち上げ、R7.1から4回にわたる会議を経て意見等のとりまとめを実施。これを踏まえて重点計画を改定し、こどもの自殺者数の増加といった現在直面している課題、将来の単身世帯の増加といった中長期的な課題への対応等を盛り込んだところ。
- ✓ 有識者会議の議論では、プラットフォームや支援会議といった関係府省庁の様々な会議体の有機的な連携や各府省庁の関連事業の連携など、内閣府が施策間の連携を促すことにより、政策の相乗効果を一層高めていくべきとの意見を始め、幅広く多岐にわたる御示唆をいただいた。

【今後の会議の方向性(案)】

- ✓ 現行重点計画の推進の観点から、これまでの孤独・孤立対策や当会議における議論を振り返りつつ、まずは次頁のテーマについて議論を行い、深掘りしていくこととしてはどうか。
- ✓ 具体的には、関係府省庁・自治体・NPO・民間企業から幅広くヒアリングを行い、有識者会議を契機に施策間連携を促していけないかという問題意識に立って、今後の孤独・孤立対策の在り方について考察し、議論を行っていくこととしてはどうか。
- ✓ 議論の成果については、今春をメドに一旦整理(これを受けて、内閣府においては、必要に応じて重点計画を改定するとともに、関連予算等の要求への反映を目指す)。当会議においては、それ以降も、中長期的な課題など様々なテーマについて継続的に議論を行っていくこととしてはどうか。

●第6回 有識者会議 3/5(木)10:00~12:00

議題:若者の孤独・孤立の予防に向けた取組について

※地方公共団体、教育機関、NPOからヒアリング、その後意見交換を行う予定

●第7回 有識者会議 3月中(予定)

議題:地域における取組基盤の整備と担い手づくりについて

※地方公共団体からヒアリング、その後意見交換を行う予定

●第8回 有識者会議 4月中(予定)

議題:①つながりを生むための分野横断的な連携促進について(医療分野等との連携の在り方について)

②これまでの議論の整理

※議題①では、地方公共団体、医療機関等からヒアリング、その後意見交換を行う予定

※議題②では、第5回~第8回までの議論の整理を行う予定

●第9回以降の有識者会議 ※5月以降(予定)

第9回以降は、第8回での議論の整理を踏まえた論点や、第8回までに扱い切れなかった論点について、引き続き深掘りを行い、有識者会議における議論を契機に施策間連携を促していく。

議題例:○つながりを生むための分野横断的な連携促進の在り方について

・金融分野との連携 ・教育分野との連携 ・まちづくりとの連携 ・農業分野との連携 等

○EBPM、政策評価の在り方について

○海外との連携・国際的理解の増進について

○団塊ジュニア世代を含めた単身者の孤独・孤立対策について

○こどもの孤独・孤立の予防に向けた取組について

など

本プラットフォームは、孤独・孤立問題に対処するため、官・民・NPO等の取組の連携強化の観点から、連携の基盤を構築し、普及啓発活動、相談支援活動等を促進するものとして令和4年に設立。

主な活動

1. 複合的・広域的な連携強化活動

孤独・孤立に係る課題等に関し、現状や課題の共有、対応策等を議論してきた。

(テーマ例)

- ・声を上げやすい・声をかけやすい社会に向けた取組の在り方 (つながりサポーター等)
- ・相談支援に係る実務的な相互連携の在り方

2. 孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動

(1) シンポジウムの開催

より多くの方に孤独・孤立対策を認識していただくため、理念や連携の事例、実態把握調査の結果などに関するシンポジウムを順次開催

<令和7年度のテーマ>

- ・つながりの中で暮らす～これからの時代の「住まい」「地域」「互助」について考える～
- ・オンラインとリアルのつながりについて

(2) 孤独・孤立対策強化月間 (5月)

「孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい、声をかけやすい社会」に向けた取組として、毎年5月を「孤独・孤立対策強化月間」とし、集中的な広報・啓発活動を実施

(3) つながりサポーター

孤独・孤立の問題について知識を身につけ、身の周りの人に関心を持ち、できる範囲で困っている人をサポートする「つながりサポーター」養成講座を実施 (講座実施にあたっての協力等)

3. 情報共有、相互啓発活動

(1) 会員向け情報共有・情報発信

- ・関係団体の活動紹介や支援情報などをメールマガジン形式で定期的に発信

(2) 孤独・孤立に関する調査

- ・孤独・孤立に資するNPO法人等への調査を実施

体制

※会員数682団体

(令和8年3月1日時点)

会員 (455)

総会

全国又は特定の地方において孤独・孤立対策に取り組むNPO等支援団体、関係府省庁等

幹事会

- ・会員の中から選出
- ・総会へ議案提出等運営に必要な事項を実施

協力会員 (171)

経済団体、地方自治体など本会活動を協力する団体
※都道府県・政令指定都市は全て会員登録済

賛助会員 (56)

民間団体・助成団体など本会活動を支援する団体

- 孤独・孤立対策に係る課題等のテーマごとに、会員の一部から構成される分科会を設け、現状や課題の共有、対応策等について議論。
- 「孤独・孤立対策を推進する上での基本となる事項であり、かつ会員間で共通する課題である事項」として、以下の3つのテーマの分科会を設置。

分科会1「声を上げやすい・声をかけやすい社会」に向けた取組の在り方」

重点計画の基本方針「孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とする」をテーマとして、支援を求める声を上げやすい・声を受け止める・声をかけやすい社会に向けて、孤独・孤立についての理解・意識や機運を社会全体で高めていくための取組の在り方を検討

- 【目標】「声を上げやすい・声をかけやすい」社会の実現を目指し、孤独・孤立についての理解・意識を浸透させつつ、
- ・制度を知らない層：当事者が利用できる必要な支援情報が届くようにする
 - ・制度は知っているが相談できない層：スティグマの解消に向けた取組により、相談がしやすい社会を目指す
 - ・相談者となる層：様々なステークホルダーを取り込み、機運醸成を図る

分科会2「きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO等の役割の在り方」

多様な主体が当事者や家族等への支援に関わることにより、切れ目なく息の長いきめ細かな支援や、地域における包括的支援を推進するため、各主体の役割や責務、各主体間の連携の在り方を整理

- 【目標】
- ・国・地方・民間企業・NPO、社協等の各主体の役割・関わり方の整理、各主体間の連携の姿の提示
 - ・足らざる支援の分野・主体の明確化、それを埋める方策の立案 など

分科会3「相談支援に係る実務的な相互連携の在り方」

重点計画の基本方針「状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる」をテーマとして、ワンストップの相談窓口等の一元的な相談支援体制（統一的な相談ダイヤル等）や、地域で「相談」と「支援」をつなぐための地方自治体を含めた各主体の連携等について、実務的な相互連携の在り方を検討

- 【目標】
- ・統一的な相談支援体制の構想に関する論点整理
 - ・相談支援機関間の連携強化
 - ・相談体制の人材育成の強化に必要な取組・方策の整理
 - ・「相談」と「支援」のつなぎの姿・仕組みの提示
- ※ 総合緊急対策「統一的な相談窓口体制の推進」と連携しつつ、検討等

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

4. 国民の安心・安全の確保

（7）「誰一人取り残されない社会」の実現

（共生・共助）

過去最多のこどもの自殺や単身世帯の増加を踏まえ、孤独・孤立対策の重点計画¹⁹⁰に沿って、予防が重要との認識の下、交付金も活用し、地方版官民連携プラットフォームを設置する地方公共団体への伴走支援、NPO等への継続的支援、緩やかなつながりや居場所づくり、支援の担い手やつながりサポーターの育成、つながりを生むための分野横断的な連携促進のほか、社会とのつながりを失い孤立死に至ることを予防するための関係府省と地方公共団体が連携した取組を進める。

190 「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」（令和6年6月11日孤独・孤立対策推進本部決定、令和7年5月27日一部改定）。